



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日
東

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

上場取引所

コード番号 6908

URL <https://www.irisoele.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大浦 信一郎

TEL 045-478-3111

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日

配当支払開始予定日 2025年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	56,332	1.9	5,307	△10.6	5,504	△23.4	2,662	△52.4
2024年3月期	55,271	4.5	5,936	△14.5	7,189	△6.2	5,593	0.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,942百万円(△82.1%) 2024年3月期 10,879百万円(42.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	118.25	—	3.6	5.8	9.4
2024年3月期	237.75	—	7.8	8.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	91,370	71,196	77.3	3,291.67
2024年3月期	96,856	77,016	78.7	3,240.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 70,621百万円 2024年3月期 76,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	12,043	△8,778	△5,495	24,314
2024年3月期	12,934	△9,089	2,313	26,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	2,130	37.9	2.9
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,145	84.6	3.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		58.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	△2.4	5,500	3.6	5,400	△1.9	3,900	46.5	188.65

当社は、2024年11月5日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月31日を期日とする上限2,000,000株の自己株式取得を予定しております。業績予想における1株あたり当期純利益につきましては、当該取得の影響を考慮し算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	24,460,879株	2024年3月期	24,583,698株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,006,274株	2024年3月期	1,057,800株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,514,382株	2024年3月期	23,525,006株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2025年3月期 0株 2024年3月期 147,426株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,282	△2.1	1,277	3.5	5,612	87.3	3,931	63.2
2024年3月期	41,129	17.2	1,234	△31.6	2,996	24.4	2,409	33.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	174.64	—
2024年3月期	102.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	50,418	31,277	62.0	1,457.83
2024年3月期	52,360	35,092	67.0	1,491.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 31,277百万円 2024年3月期 35,092百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費を中心に景気は堅調に推移していましたが、関税政策によるインフレ懸念の高まりで不透明感が高まりました。欧州においては個人消費の回復など、景気の持ち直しが見られました。一方、中国では長引く不動産不況と厳しい雇用環境により国内需要は低迷が継続しており、堅調であった輸出も米国の対中追加関税を受けて減速しました。

当社グループの主要事業領域である自動車市場は、中国での中国自動車メーカーの生産・販売が堅調な一方で、前年度後半からのEVの成長鈍化や、日本・欧州・米国での低迷が見られました。その結果、当連結会計年度の世界自動車生産台数は、前期比で微減となりました。

このような事業環境の中、モビリティ市場では前期第4四半期における2024年4月1日での当社新ERPシステムへの切り替えに向けた一部顧客での安全在庫確保による売上増の反動減や、xEV（EV、FCHV、PHV、HEV）向けのパワートレイン分野で主要地域でのEVの販売不振や、日欧米自動車メーカーの搭載車種の販売低迷等の影響を受けましたが、第2四半期以降においては中国で売上の回復が見られました。コンシューマー市場ではプリンターやデジタルカメラ向けで増加し、インダストリアル市場ではFA機器向けの不振が継続した一方で、エネルギーマネジメント分野向けの売上が拡大しました。以上に加えて、円安影響もあり、売上高は前期比1.9%増の563億3千2百万円となりました。

利益面では、売上の伸び悩みに加えて、原材料価格高騰等により、営業利益は前期比10.6%減の53億7百万円、経常利益は前期比23.4%減の55億4百万円、構造改革費用を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比52.4%減の26億6千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(2024年3月末)に比べ、54億8千5百万円減少し、913億7千万円となりました。主な要因は、現金及び預金が23億7千8百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が22億2千1百万円減少したことによるものであります。

負債は、運転資金として短期借入金を増加させたこと等により、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円増加し、201億7千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加26億6千2百万円、配当による減少21億3千万円、自己株式の取得等49億3千2百万円により前連結会計年度末に比べ、58億2千万円減少し、711億9千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少や棚卸資産の増加等に伴い、前期比6.9%減の120億4千3百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、秋田新工場建設に伴う有形固定資産取得等により、87億7千8百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び株主配当金の支払い等により、54億9千5百万円の資金支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ23億7千8百万円減少し、243億1千4百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①市場環境

当社を取り巻く事業環境は、米国の関税政策がグローバルに波及することにより不透明感が増しており、インフレや報復関税などにより景気後退のリスクもあります。

モビリティ市場においては、2026年3月期はグローバルでの自動車生産台数は前期比で減少し、生産台数に占めるPHVやHEVを含めたxEVの構成比も前期比微増に留まると想定していますが、インフォテインメント分野での高速伝送ニーズの増加、中国顧客向けでの伸長が見込まれます。コンシューマー市場はゲーム機向けの需要低迷が継続し厳しい環境になると見込んでいますが、インダストリアル市場は、エネルギーマネジメント分野など新たな領域での需要が見込まれます。

②2026年3月期の重点施策

2025年3月期から3年間の中期経営計画では、長期ビジョンである2030年売上1,000億円を達成するために下記の4つ施策を掲げました。

- ・「車載のイリソ」から「モビリティのイリソ」への基盤構築
- ・インダストリアル市場のグローバル展開の強化
- ・当社グループ全体での生産体制見直し、設備・金型の標準化拡大による生産性・投下資本効率の向上
- ・サステナブル経営の更なる深耕（環境・人財・経営基盤強化）

この中期経営計画の策定時に想定していた経営環境から、景気後退リスク、日欧米自動車メーカーの販売不振やEV市場の減速、中国自動車メーカーの台頭と価格競争の激化、原材料価格の高騰などの変化が起きています。この変化と現在の中期経営計画の進捗も踏まえ、中期経営計画の2年目である2026年3月期は以下を重点施策として取り組んでまいります。

【ビジネス拡大戦略】

■モビリティ市場

- ・パワートレイン分野での欧米規格対応製品の拡販活動強化、Z-Move™のラインナップの拡充
- ・統合ECU分野に、次世代高速対応製品、スケーラブルコネクタを投入し市場開拓
- ・センサー分野において、ケル株式会社との共同開発による新製品の早期量産化（2026年3月期以降）

■インダストリアル市場

- ・エネルギーマネジメント分野での売上拡大推進、AI、半導体製造装置、通信分野の新規開拓
- ・2025年3月期に契約したArrow Electronics社等の販売代理店活用による新規顧客開拓推進

■全市場

- ・中国国内での製販技の一体体制の強化し中国顧客を拡大

【経営基盤強化】

■全社組織再編

- ・秋田工場の立上げ加速による生産性向上および生産体制の見直し(BCP、地産地消、関税)
- ・設備・金型の標準化、金型内製化の推進
- ・本社組織の機能見直し、DX推進を行い間接部門の生産性向上

■業務効率改善

- ・新ERPを活用した業務標準化とサプライチェーンの可視化による間接コスト削減
- ・設備標準化、金型内製化の拡大による設備投資効率向上、固定費圧縮

③2026年3月期の見通し

2026年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高550億円（対前期比2.4%減）、連結営業利益55億円（対前期比3.6%増）、連結経常利益54億円（対前期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益39億円（対前期比46.5%増）を見込んでおります。為替レートは、145円/ドル、162円/ユーロ、20円/人民元を前提としております。

なお、関税政策については、現時点で影響を織り込むには不透明な要素が多く、通期予想には織り込んでいません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,692	24,314
受取手形、売掛金及び契約資産	15,010	12,789
商品及び製品	8,215	8,935
仕掛品	0	32
原材料及び貯蔵品	4,400	4,514
その他	1,837	1,643
貸倒引当金	△64	△20
流動資産合計	56,093	52,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,778	10,524
機械装置及び運搬具（純額）	16,669	13,934
工具、器具及び備品（純額）	4,569	4,177
土地	1,890	1,892
建設仮勘定	6,422	3,504
有形固定資産合計	35,330	34,033
無形固定資産		
ソフトウェア	217	2,728
ソフトウェア仮勘定	3,159	13
のれん	91	60
その他	5	0
無形固定資産合計	3,473	2,802
投資その他の資産		
投資有価証券	239	276
繰延税金資産	1,060	1,322
その他	713	783
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	1,957	2,325
固定資産合計	40,762	39,161
資産合計	96,856	91,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,466	4,689
短期借入金	1,261	4,000
1年内返済予定の長期借入金	841	895
未払法人税等	732	426
賞与引当金	724	746
役員賞与引当金	—	94
その他	4,397	3,388
流動負債合計	13,423	14,241
固定負債		
長期借入金	4,722	4,426
退職給付に係る負債	507	417
役員株式給付引当金	147	—
その他	1,038	1,088
固定負債合計	6,415	5,932
負債合計	19,839	20,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,045
利益剰余金	49,281	49,813
自己株式	△1,167	△6,099
株主資本合計	62,498	57,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	87
為替換算調整勘定	13,624	13,012
退職給付に係る調整累計額	37	122
その他の包括利益累計額合計	13,734	13,222
非支配株主持分	783	575
純資産合計	77,016	71,196
負債純資産合計	96,856	91,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	55,271	56,332
売上原価	38,133	38,391
売上総利益	17,137	17,940
販売費及び一般管理費	11,200	12,633
営業利益	5,936	5,307
営業外収益		
受取利息	274	329
受取配当金	5	6
為替差益	981	—
その他	194	148
営業外収益合計	1,455	484
営業外費用		
支払利息	121	158
為替差損	—	83
デリバティブ評価損	51	10
その他	29	36
営業外費用合計	202	287
経常利益	7,189	5,504
特別利益		
固定資産売却益	16	6
子会社清算益	28	—
国庫補助金	—	170
特別利益合計	45	177
特別損失		
固定資産除却損	237	216
固定資産売却損	7	1
減損損失	120	219
構造改革費用	—	1,991
在外子会社における送金詐欺損失	—	35
特別損失合計	365	2,464
税金等調整前当期純利益	6,869	3,217
法人税、住民税及び事業税	1,231	1,179
法人税等調整額	△97	△372
法人税等合計	1,133	807
当期純利益	5,735	2,409
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	142	△252
親会社株主に帰属する当期純利益	5,593	2,662

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,735	2,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	15
為替換算調整勘定	5,091	△568
退職給付に係る調整額	16	85
その他の包括利益合計	5,143	△467
包括利益	10,879	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,696	2,150
非支配株主に係る包括利益	183	△208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	45,582	△1,179	58,787
当期変動額					
剰余金の配当			△1,893		△1,893
親会社株主に帰属する当期純利益			5,593		5,593
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,699	11	3,711
当期末残高	5,640	8,744	49,281	△1,167	62,498

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36	8,574	20	8,630	600	68,019
当期変動額						
剰余金の配当						△1,893
親会社株主に帰属する当期純利益						5,593
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	5,050	16	5,103	183	5,286
当期変動額合計	36	5,050	16	5,103	183	8,997
当期末残高	72	13,624	37	13,734	783	77,016

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	49,281	△1,167	62,498
当期変動額					
剰余金の配当			△2,130		△2,130
親会社株主に帰属する当期純利益			2,662		2,662
自己株式の取得				△5,772	△5,772
自己株式の処分				140	140
自己株式の消却		△699		699	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△699	531	△4,932	△5,100
当期末残高	5,640	8,045	49,813	△6,099	57,398

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72	13,624	37	13,734	783	77,016
当期変動額						
剰余金の配当						△2,130
親会社株主に帰属する当期純利益						2,662
自己株式の取得						△5,772
自己株式の処分						140
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△612	85	△511	△208	△719
当期変動額合計	15	△612	85	△511	△208	△5,820
当期末残高	87	13,012	122	13,222	575	71,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,869	3,217
減価償却費	6,326	7,092
のれん償却額	30	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	23
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△3
受取利息及び受取配当金	△279	△335
支払利息	121	158
為替差損益 (△は益)	△350	36
固定資産除却損	237	216
減損損失	120	219
構造改革費用	—	1,991
国庫補助金	—	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	622	2,086
棚卸資産の増減額 (△は増加)	567	△976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19	△685
その他	△153	374
小計	14,248	13,179
利息及び配当金の受取額	279	335
利息の支払額	△128	△159
法人税等の支払額	△1,465	△1,483
補助金の受取額	—	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,934	12,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,827	△8,608
無形固定資産の取得による支出	△1,222	△84
投資有価証券の取得による支出	△59	△13
その他	20	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,089	△8,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	478	2,738
長期借入れによる収入	4,400	600
長期借入金の返済による支出	△598	△841
自己株式の取得による支出	△0	△5,772
配当金の支払額	△1,893	△2,121
リース債務の返済による支出	△73	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,313	△5,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,893	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,051	△2,378
現金及び現金同等物の期首残高	18,640	26,692
現金及び現金同等物の期末残高	26,692	24,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税の増減額(△は増加)」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の償還による収入」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収消費税の増減額(△は増加)」△161百万円、「その他」8百万円は、「その他」△153百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の償還による収入」1百万円、「その他」19百万円は、「その他」20百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く)を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」)を導入いたしました。2024年8月31日をもって当該信託は終了し、役員に対して株式の交付を行っております。なお、本制度の終了に伴い、当連結会計年度より役員に対する業績連動賞与を開始し、支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末839百万円、147,426株、当連結会計年度末は信託に残存する株式はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定
茨城県常陸大宮市	遊休資産	機械装置

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記機械装置及び建設仮勘定については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に120百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類
岩手県花巻市	遊休資産	建設仮勘定
神奈川県川崎市	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定
中華人民共和国	遊休資産	機械装置
フィリピン共和国	遊休資産	建物 機械装置 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産においては、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。従前は会社単位を最小単位としておりましたが、秋田工場の設立と構造改革の実施に伴い、各拠点のキャッシュ・フローの相互補完性に変更が生じたことから、グルーピングの変更を行いました。具体的には継続して収支把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、主として工場単位で資産のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に219百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

なお、構造改革に係る減損損失1,752百万円は、構造改革費用として表示しております。

(構造改革費用)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、茨城工場の機能見直し、本社および茨城工場の人員最適化に伴い発生した費用を、構造改革費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、固定資産の減損損失1,752百万円、希望退職者の募集に伴う特別退職金等239百万円であります。

減損損失に係るものは以下の通りであります。

場所	用途	種類
茨城県常陸大宮市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、 土地、建設仮勘定、ソフト ウェア仮勘定他

当社グループは、事業用資産においては独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でのグルーピングを行っております。具体的には継続して収支把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、主として工場単位で資産のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記事業用資産は、構造改革に伴う茨城工場の機能見直しを行った結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みとなったため、減損損失を認識しており、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,752百万円を特別損失に計上しております。

また、資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じる将来キャッシュ・フローよりも正味売却価額の方が高いことから、回収可能価額は正味売却価額により測定をしております。建物及び構築物、土地は不動産鑑定評価額に基づいた正味売却価額により測定しており、その他の資産は売却見込みが無い場合、正味売却価額は零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,893	80	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,130	90	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ、メキシコ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,743	29,241	9,652	6,632	55,271	—	55,271
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,411	25,441	0	—	56,852	△56,852	—
計	41,155	54,682	9,652	6,632	112,123	△56,852	55,271
セグメント利益又は損失(△)	3,626	4,595	526	△69	8,679	△2,742	5,936
セグメント資産	37,939	61,908	5,821	4,746	110,416	△13,560	96,856
その他の項目							
減価償却費	1,512	4,738	45	30	6,326	—	6,326
のれんの償却額	30	—	—	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,092	2,583	174	0	8,850	—	8,850

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,441百万円及び棚卸資産の調整額等 △300百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△13,560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産774百万円及び債権と債務の相殺消去等△14,334百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,031	32,336	9,173	5,790	56,332	—	56,332
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,244	21,788	—	—	53,032	△53,032	—
計	40,276	54,124	9,173	5,790	109,365	△53,032	56,332
セグメント利益又は損失	4,403	3,254	11	52	7,722	△2,414	5,307
セグメント資産	33,414	58,042	5,472	4,121	101,050	△9,679	91,370
その他の項目							
減価償却費	2,214	4,813	45	18	7,092	—	7,092
のれんの償却額	30	—	—	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,793	2,221	14	120	8,149	—	8,149

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,128百万円及び棚卸資産の調整額等713百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,679百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,363百万円及び債権と債務の相殺消去等△13,043百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	米国	アジア	欧州	北米	その他	計
9,747	18,135	5,341	11,069	9,333	1,272	370	55,271

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 日本、中国及び米国を除く各区分に属する主な地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国を除くアジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………米国を除く北米地域

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	フィリピン	ベトナム	その他	計
12,286	14,031	3,146	5,582	283	35,330

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	アジア	欧州	北米	その他	計
9,031	20,695	4,152	12,029	8,731	973	718	56,332

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 日本、中国及び米国を除く各区分に属する主な地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国を除くアジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………米国を除く北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	ベトナム	その他	計
13,543	12,974	2,595	4,623	296	34,033

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	120	—	—	—	120	—	120

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	1,771	199	—	—	1,971	—	1,971

(注) 減損損失のうち、日本セグメントの1,752百万円は特別損失の構造改革費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
当期償却額	30	—	—	—	30	—	30
当期末残高	91	—	—	—	91	—	91

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
当期償却額	30	—	—	—	30	—	30
当期末残高	60	—	—	—	60	—	60

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,240円40銭	3,291円67銭
1株当たり当期純利益	237円75銭	118円25銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において148,332株、当連結会計年度において76,663株であり、1株あたり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度147,426株、当連結会計年度0株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,593	2,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,593	2,662
普通株式の期中平均株式数(株)	23,525,006	22,514,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。